

飼料増産運動

対応方針

17年度の実績と成果

47都道府県で、自給飼料増産行動会議及び増産行動計画を策定

稲発酵粗飼料(WCS)、国産稲わら、放牧利用可能地、作業受委託の需給マップ、ネットワークを設置

飼料増産に取り組む重点地区を137地区決定

課題

生産者の認識や耕種農家と畜産農家との連携が不十分

需給マップ・ネットワークの構築に地域的なばらつきや格差

取組を点から面に広げることが必要

取組主体・地域ごとの工程管理と点検・検証の徹底や取組が低調な地域への集中的な働きかけ

飼料生産に関する情報提供、専門指導者の育成

需給マップやネットワークの充実と斡旋・仲介活動の強化

重点地区に対する指導・支援の充実と地区数の拡大

行動計画

組織的な取組の推進

全国・地域レベルでの自給飼料増産行動会議の開催及び18年度増産行動計画の早期策定と着実な実行

工程管理と点検・検証の徹底

成果の普及

取組が低調な地域への集中的な働きかけ

飼料増産重点地区等の取組成果の普及拡大の推進

飼料増産重点地区

地区数の拡大

H17 H18(目標)

137地区 180地区

(各都道府県において1地区以上追加)

飼料増産重点地区における具体的な目標設定とその達成に向けた支援・指導の強化

稲発酵粗飼料(WCS)作付け拡大

17年度の実績と成果

18年度作付け増産重点活動
(17年12月～現在)

生産・利用専門指導者(WCSコーディネーター)養成研修を31名が受講

作付け面積の増加
H16 H17
4,375ha 4,594ha(+219ha)

課題と対応方針

地域水田農業協議会への情報提供や畜産関係者の積極的な参画を通じた産地づくり対策における稲発酵粗飼料の位置づけの向上が必要

需給マップ・ネットワークの活用
専門指導者の育成
コントラクターの活用

行動計画

18年産WCS増産活動

稲発酵粗飼料生産・給与技術マニュアルの活用等による単収・品質の向上

19年産WCS作付け増進重点活動の早期実施 **5,000ha超(目標)**

需給マップ・ネットワークを活用した斡旋・仲介活動

生産助成、給与助成、収穫機械整備支援等の活用

イネWCS養成コーディネーター研修
50名程度

国産稲わら利用拡大

17年度の実績と成果

17年産稲わら需給調整重点活動

供給可能県と不足県を一同に会した全国調整(意見交換会の開催)

完全自給を達成したブロックから他のブロックへのブロック間供給の実施

九州ブロック内における県間供給の実施

国産稲わら利用量の増加
H16 H17
92万トン 108万トン(+16万トン)

北海道、東北、関東は完全自給達成

課題と対応方針

完全自給のため、保管場所の確保、輸送経費の低減による広域流通体制の確立が必要

稲わら収集に係る取組を通年で実施
需給マップ・ネットワークの活用
収穫機械、保管場所の整備
コントラクターの活用

行動計画

斡旋仲介重点活動の早期実施
(5月～8月)

収集活動強化の早期実施
(9月～11月)

(広域)需給調整の実施
(10月～12月)

需給マップ・ネットワークを活用した斡旋・仲介活動

耕畜連携による利用助成、収穫機械・保管場所整備支援等の活用

**国産稲わら
利用拡大・
100%自給**

放牧の推進

17年度の取組と成果

放牧サミットを開催し、360名が参加

専門指導者(放牧伝道師)養成研修を36名が受講

放牧頭数
 H15 H16
 480千頭 501千頭(+21千頭)

課題と対応方針

耕作放棄地や水田等を活用した肉用牛の放牧の取組は拡大しているものの地域的に偏り

肉用牛増頭戦略会議と連動し、特に水田放牧による肉用牛の増頭を推進
 乳用牛は集約放牧の導入・普及を推進
 需給マップ・ネットワークの活用
 専門指導者の育成・シンポジウム開催
 電気牧柵・レンタルカウの導入

行動計画

肉用牛増頭戦略会議

放牧の推進

水田放牧の取組拡大(肉用牛の増頭)
 H16 H18
 3,565頭 5,000頭(目標)
 乳用牛について、集約放牧を推進

需給マップ・ネットワークを活用した斡旋・仲介活動

水田放牧の生産助成、電気牧柵、レンタルカウの活用

放牧サミット
 放牧伝道師養成研修
 50名程度

外部化の推進

17年度の取組と成果

専門指導者(コントラクターアドバイザー)養成研修を31名が受講

組織数(受託面積)
 H15 H16
 317組織 400組織
 (+83組織)

課題と対応方針

組織数は増加しているものの、地域的な偏りや共同作業的な組織にとどまっている例が散見

中核的なコントラクターの育成
 需給マップ・ネットワークの活用

行動計画

中核的なコントラクターの育成・組織化

需給マップ・ネットワークを活用した斡旋・仲介活動

法人等のコントラクターの運営助成の活用

コントラクターアドバイザー研修
 50名程度

コントラクター実態調査

コントラクター連絡協議会